

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	警戒区域内における被災ペット保護活動事業		担当部局	復興庁/環境省自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成24年度 終了予定年度:平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/ 総務課動物愛護管理室		尾関 良夫(復) 西山 理行(環)		
会計区分	一般会計及び 東日本大震災復興特別会計		施策名	5-6 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	福島第一原子力発電所の半径20km圏(警戒区域)内から住民が避難する際に取り残された被災ペット(犬及び猫)の保護活動を行い、保護した犬及び猫を動物収容施設(シェルター)において飼育管理を行いながら、飼い主への返還や新しい飼い主への譲渡を推進するとともに、早急な保護活動を実施することにより犬や猫が野生化することを防ぐことで、将来、住民が警戒区域内に帰還した際の生活環境を保全することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	警戒区域内を長期間放らうしている被災ペット(犬及び猫)について、犬及び猫の生理・生態に詳しい捕獲員による捕獲体制を整備し、捕獲わなや誘因餌等を使用して集中的に保護を行う。保護した犬及び猫を収容し、飼育管理を行うための動物収容施設(シェルター)を設置し、専門スタッフによる飼育管理を行いながら、元の飼い主を探し返還等を行う。飼い主が所有権放棄したり、飼い主がわからない犬及び猫については、新たな飼い主を探すための譲渡活動を促進するとともに、不妊去勢措置、マイクロチップの装着、放射線による影響を把握する調査を行う。なお、平成24年度予算については、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算				100(復興庁計上)	32(復興庁計上)	
		繰越し等				0		
		計				100		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は警戒区域内に取り残された被災ペット(犬及び猫)を保護収容し飼い主への返還等を行うものであるが、発災前に当該区域で飼養されていた犬及び猫の頭数を把握することは困難なため、保護数等を目標値として設定することは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、警戒区域内の被災ペットの生息状況をみながら、適宜、必要な体制を整えて保護活動を実施するため、定量的な指標を設定することは困難である。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					-	(-)	(-)	(-)
単位当たり コスト	-		算出根拠	-				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	1					
	環境保全調査費	98	31					
	計	100	32					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警戒区域に取り残されている被災ペットの保護収容については、原子力災害対策特別措置法第26条に基づき、緊急事態応急対策として実施しているため、国が実施すべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	警戒区域内に取り残された被災ペットの大規模かつ集中的な保護活動の実施、保護したペットを適正に飼育管理するためのシェルターの設置、飼い主への返還・譲渡を促進するための不妊去勢措置及び内部被ばく調査等を効率的かつ効果的に推進するために、平成24年度に新規事業として予算措置を行い、適正な執行に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
-	事業計画を明確にし、効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	東日本大震災復興に係る 自然冷媒冷凍等装置導入緊急支援		担当部局庁	復興庁参事官(予算会計担当) 環境省地球環境局地球温暖化対策課 フロン等対策推進室		作成責任者	復興庁参事官 尾関 良夫 環境省フロン等対策推進室長 高澤 哲也	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室					
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	フロン類冷媒と比べて格段に環境負荷の少ないアンモニア等の自然冷媒を利用した冷凍・冷蔵・空調装置(以下「自然冷媒冷凍等装置」という。)の導入を進めることにより、被災地域の産業の早期回復を支援するとともに、フロン類冷媒の漏洩等による温室効果ガス排出を抜本的に改善し、地球温暖化防止を促進させるものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東日本大震災の被災地域の復興に関連して冷凍等装置の整備・改修等を行う場合の、自然冷媒冷凍等装置の導入を集中的に支援(装置導入費用の1/3を補助。上限5,000万円。)することにより、地域の食品製造・加工業、小売業、物流業等の基幹産業の回復を支援するとともに、地球温暖化対策を強力に促進する。 なお、本予算は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	300(復興庁計上)	400(復興庁計上)	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	300	-	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	導入自然冷媒冷凍等装置 によるCO2削減効果		成果実績 トン-CO2/年	-	-	-	5,700	
			達成度 %	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	冷凍倉庫等への導入施設数		活動実績 (当初見込み) 施設	-	-	-	-	
単位当たり コスト	4,400 (円/トン-CO2)		算出根拠	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)補助事業(省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業)による温室効果ガス削減量(CO2換算)を参考とすれば、1施設あたり約950トン-CO2/年であるので、耐用年数を12年としたときの削減量の合計は、11,400トン-CO2/施設。 平成24年度の予算額は300百万円であり、導入施設数を6施設と仮定すれば、CO2 1トンあたりの削減コストは、約4,400円と推計される。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	地球温暖化対策 推進事業費補助金	300	400	平成25年度における被災地域での復興に関連する業務用冷凍等装置の導入の動きについて、メーカー等に対するヒアリングなどを通じて情報収集したところ、平成24年度を大きく超える機器の導入が見込まれるところであり、被災事業者の復興に向けての後押しを強力に実施するため、増額要求を行うものである。				
計	300	400						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災で被災した事業者の早期の事業再建を促すための機器の導入に係る支援であり、国が実施すべき事業として極めて緊急性が高く、かつ、温室効果ガスの排出を削減するものである。また、本装置の導入は、フロン類機器と比べて価格が高いことなどから、民間等に委ねては進まない状況である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、東日本大震災で被災した事業者の早期の事業再建を促すためのものであり、緊急性が高く、かつ、自然冷媒冷凍等装置を導入することにより、温室効果ガスの排出を削減するものである。また、本装置の導入をできる限り被災地において進めることにより、ノンフロン機器の普及の拡大につなげるとともに、かつ、震災復興支援として国が実施することが強く求められている事業である</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業計画を明確にし、効果的・効率的な事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-004

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		環境研究総合推進費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一		
会計区分		東日本大震災復興特別会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条3項 循環型社会形成推進基本法第30条		関係する計画、通知等	「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定) 「第4次環境基本計画」(平成24年4月閣議決定) 循環型社会形成推進基本計画廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の2に基づく基本方針 「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		環境問題が人類の生存基盤に深刻かつ重大な影響を及ぼすことに鑑み、様々な分野における研究者の総力を結集して学際的、国際的な観点から総合的に調査研究及び技術開発を推進し、もって持続可能な社会構築のための環境保全に資することを目的とした政策貢献指向型の競争的研究資金。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		「被災地の復興に向けた諸問題の解決に資する研究開発」では、環境研究総合推進費のスキーム(※)を活用して、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震に伴って生じた津波や原子力発電所事故の放射性物質等による被害及び環境影響を解明し、その環境修復技術・政策・システムの普及・展開を強力に推進する。 ※広く産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、社会的必要性、科学的必要性、計画・実施体制の妥当性及費用対効果の妥当性等を外部有識者等による厳正な事前評価を行ったうえで実施課題を決定し、研究開発を実施する。研究開発開始後は、研究計画期間の中間年度に中間評価を、研究計画期間終了後に事後評価を実施する。(補助金分の補助率は、循環型社会形成推進研究事業:補助率10/10、次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業:補助率1/2)							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(移替)							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	-	-	-	1,000	1,000	
			補正予算	-	-	-	0		
			繰越し等	-	-	-	0		
			計	-	-	-	1,000	1,000	
		執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数、委託事業分)		成果実績		-	-	-	60%以上
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		研究開発課題数		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト		3(千万円/課題)		算出根拠	H23年度新規研究開始課題(環境問題対応型研究領域)の応募実績における研究費予算の平均額(課題間接研究経費を含む研究費) 単位当たりコスト=10億円/29課題				
平成24-25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	目未定経費		1,000	1,000	東日本大震災復興関連事業				
	計		1,000	1,000					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○環境問題が人類の生存基盤に深刻かつ重大な影響を及ぼすことに鑑み、様々な分野における研究者の総力を結集して学際的、国際的な観点から総合的に調査研究及び技術開発を推進し、もって持続可能な社会構築のための環境保全に資することを目的としており、広い国民のニーズがあり、優先度が高い。 ○政策貢献型の競争的研究資金であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○研究実施先は、外部学識経験者等による評価委員会によって選定している。 ○研究費の費用対効果についても評価項目に加えており、予算の査定に反映させている。 ○委託研究費は根拠資料を検査のうえ実費精算しており、受益者との負担関係は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、外部学識経験者等による評価委員会(事前)を経て、競争的に選定される、競争的研究資金として運営しており、実効性が高い。 ○科研費が研究者の自由な発想に基づく学術研究の発展を目的とするのに対し、推進費は行政ニーズを掲げて公募を行い、持続可能な社会構築のための環境保全に資することを目的とする、環境政策貢献型の競争的研究資金である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 科学技術研究費補助金・文部科学省	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度に環境省の競争的研究資金を統合したこと引き続き、平成23年度も同じ環境省の競争的研究資金である循環型社会形成推進科学研究費補助金を統合したところであり、領域横断的な研究開発などより効率的な研究開発を可能とする体制を整備したところ。これを受けて予算の範囲内で最大限の研究成果を得られるよう、厳格な事前、中間、事後評価等を徹底するなど、引き続き研究開発のマネジメントをしっかりと行っていくこととする。</p> <p>一方、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う津波や原子力発電所の事故による被災地の復興に向けた諸問題を解決するための研究開発を強力に推進する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		引き続き効率的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業		担当部局庁	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当) ／企画課循環型社会形成推進室, リサイクル推進室		尾関 良夫(復) 永島 徹也(環・循環) 森下 哲(環・リサ)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築 4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・循環型社会形成推進基本法第29条 ・東日本大震災復興基本法第2条(基本理念)第1項4号他		関係する計画、通知等	・循環型社会形成推進基本計画(平成20年3月25日閣議決定)第5章『国の取組』第2節『国内における取組』4『地域循環圏を踏まえた循環型社会づくり』 ・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 5 復興施策(3)地域経済活動の再生①環境先進地域の実現			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業の実施を通じて、復興に際し廃棄物や循環資源などの静脈側の地域資源を最大限に活用することにより、廃棄物の発生抑制を実現し最終処分場に余裕ができることで、災害廃棄物の早期処理に寄与する。それとともに、最先端の循環ビジネス拠点としての東北地方の復興を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地域は地形、主要産業等において、広域かつ多様である。また、震災の災害廃棄物等により最終処分場の逼迫等の事態が懸念されるとともに、今後の復興に伴い、人口、産業構造の変化によって廃棄物等の循環資源についても変化が生じることとなる。復興に当たっては、まち、むら、都市など地域性に応じて、必然的に生ずる循環資源を最大限に活用しつつ、循環型社会ビジネスによる復興を目指すことも重要である。このため、環境効率的にもビジネスモデルとしても最適な形で循環資源を収集、処理、利用しつつ、東北の復興を目指すことを目的として、資源循環計画の策定支援及び実証事業を行う。 ※なお、本事業は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	49(復興庁計上)	-
		補正予算	-	-	-	0	-
		繰越し等	-	-	-	0	-
		計	-	-	-	49	-
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	各主体が連携協働し、有機的・複層的に結びついた効率的かつ環境負荷の少ない資源循環と地域活性化を図ることを目的とした計画策定支援業務及び実証事業であるため、定量的な成果目標の設定が困難である。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①計画策定支援数	活動実績 (当初見込み)	実施箇所数	-	-	-	- (2)
	②実証事業数	活動実績 (当初見込み)	実施箇所数	-	-	-	- (3)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	49	-				
	計	49	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に掲げられた施策を実施するための事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		復興に際し廃棄物や循環資源などの静脈側の地域資源を最大限に活用することにより、廃棄物の発生抑制を実現し最終処分場に余裕ができることで、災害廃棄物の早期処理に寄与するとともに、最先端の循環ビジネス拠点としての東北地方の復興を図るためのものであり、東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に掲げられた施策を実施するのに必要不可欠な事業である。	
予算監視・効率化チームの所見			
		災害廃棄物の早期処理を実現するとともに東北地方を最先端の循環ビジネス拠点とするよう、復興に向けて、効率的かつ効果的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		当該事業については、平成24年度で事業終了。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業		担当部局	復興庁 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	尾関 良夫(復興) 吉田 一博(環境)	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/産業廃棄物課				
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	4-5 廃棄物の不法投棄の防止等				
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第54条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質に汚染された廃棄物の処理施設周辺の放射能濃度測定や金属等不燃物の放射能濃度測定方法の検討を行う。これらの取組みにより、放射性物質を含む廃棄物の適正な処理及び安心・安全に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 現場で適用可能な簡易スクリーニング法や不燃物の放射能濃度測定方法を検討する。 焼却施設の排ガス処理施設における放射性セシウム濃度の詳細な調査を行う。 ※復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	192(復興庁計上)	55(復興庁計上)	
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	192	55	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
				達成度	%			
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
								-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0	高濃度の放射性物質に汚染された廃棄物の処理基準等の検討費が単年度限りであったため、25年度から削除した。				
	委員等旅費	0.2	0					
	環境保全調査費	191.5	55					
計	192	55						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	阪神・淡路大震災発生の際、他の災害と比べ大量であることなどを考慮して震災廃棄物対策指針を作成したが、東日本大震災においては、さらに大きな被害が発生したことから、現行指針を見直し、地方公共団体に対して、津波による被害をも想定した新たな計画策定を要請するため、国が事業を行うもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
		放射性物質を含む廃棄物の適正かつ早期処理を実現するよう、効率的かつ効果的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原子力の安全の確保		担当部局庁	原子力規制委員会		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	原子力規制委員会		内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室 角倉一郎	
会計区分	一般会計		施策名	原子力の安全の確保			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力規制委員会の運営を適切に実施するための経費である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力規制の方針・規則等の制定、原子力施設の許認可、政府等に対する勧告等を実施する原子力規制委員会の運営を適切に実施するための経費である。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	222	207
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	222	-
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	当該経費は、原子力規制委員会の運営を適切に行うための経費であり、定量的な数値目標の設定が困難。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上の理由により定量的な数値により活動実績の設定は困難。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
				()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	原子力安全確保費	222	207				
	計	222					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力規制委員会が実施する原子力規制の方針・規則等の制定、原子力施設の許認可、政府等に対する勧告等は原子力施設等の安全規制、防災対策を適切に実施するために必要な業務であり、これは、原子力施設等が稼働しているか否かに関わらず、国が確実に実施しなければならない業務である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	原子力規制委員会の運営費に必要な費目のみ計上している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力安全規制、防災対策の強化は、原子力安全規制組織の改編とともに、国内外から強く求められており、待ったなしの状態にある。従って、これを統括する原子力規制委員会が適切に業務を遂行することは極めて重要である。</p> <p>※なお、当初、本予算は、原子力安全調査委員会に関する経費として計上されていたが、国会での審議により、原子力安全調査委員会は設置されず、原子力規制委員会が設置されることとなったので、当該委員会の経費として計上するものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		効果的な事業となるように事業を実施すること。また、原子力規制委員会となったことにより、何が変わるのか、予算の内訳等についても、詳細に説明する必要あり。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	海水腐食評価	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力発電検査課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成26年度	担当課室		課長 大村 哲臣
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・法律：特別会計に関する法律第85条第4項 ・政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号	関係する計画、通知等	○総合科学技術会議の分野別推進戦略 Vエネルギー分野10③-5 原子力安全研究 ○エネルギー基本計画（平成19年3月閣議決定） 第2章第3節2. 原子力の安全の確保と安心の醸成	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所の1号炉～4号炉において、東北地方太平洋沖地震の震災およびその後の燃料冷却対策等で海水が注入された原子炉格納容器及び使用済み燃料プールの長期に亘る核燃料冷却への供用を想定し、海水腐食に対する健全性の評価を行い、廃炉に向けての機器・設備の審査支援に対応する。			
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、長期的な冷却期間中の安全確保の前提として海水含有環境等での腐食量の評価を行うとともに、その評価技術を検証するため、海水に晒された原子炉循環注水冷却系、原子炉格納容器等並びに使用済み燃料プールの燃料ラック、循環冷却装置の配管及びプールのライニング部分の腐食量の評価方法を確立するために、以下について実施する。 ①原子炉格納容器及び炭素鋼配管の腐食試験の実施と評価方法の検討 ②ステンレス鋼の腐食試験の実施と評価方法の検討 ③アルミニウム合金材の腐食試験の実施と評価方法の検討 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	-	-	-	150
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	150	-
	執行額	-	-	-	-	-
	執行率(%)					

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
	事業者が実施する海水による腐食評価や対策等について、判断するための評価手法	成果実績		件	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業成果報告書等の発行件数	活動実績 (当初見込み)			-	-	-
			-	(-)	(-)	(1)	

単位当たりコスト	- (円/)	算出根拠	-
----------	---------	------	---

平成24・25年度予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	海水腐食評価	150	100	
	計	150百万円	100百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安全研究計画に位置づけられた事業であり、機構内に設置された安全研究評価委員会(第三者委員会)で確認されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 使途・ 費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	全ての契約は競争性のある契約で実施が予定されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成24年度計画について、機構内に設置された安全研究評価委員会(第三者委員会)で評価されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の実施に当たっては、事業者が適宜、原子力安全・保安院に計画・進捗状況を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施されることが見込まれる。		
予算監視・効率化チームの所見			
		競争性を確保しつつ、より効果的な事業となるように事業を実施すること。また、アウトカム指標の目標件数の根拠等を明確化すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		効率的な事業の実施を図る。また、レビューシートの記事をわかりやすく修正した。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-		平成23年行政事業レビュー-	

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	国際原子力安全研修院の整備	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力安全広報課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室		課長 佐藤 暁
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第5項第1号ハ	関係する計画、通知等		
事業の目的	原子力安全規制の「質」を向上し、その任務である安全規制を確実に実施するためには、専門能力を持った優秀な人材を育成することが必要。このため、国際原子力安全研修院を設置する。設置にあたって、各国の原子力規制機関の職員の人材育成の方法について、詳細に調査を行い、我が国の国際原子力安全研修院の設立に役立てる。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故の教訓より、人材の高度化が必須となっており、ボトムアップをはかるための良質な教材の調達、よりシビアな環境にも対応できる緊急時対応訓練を実施し、国際原子力安全研修院のプログラム開発に資する。			
事業の概要	①各国の原子力規制機関の人材育成の状況について調査を行い、国際原子力安全研修院の改善の方向性を定める。 ②人材の高度化をはかるため優良な教材を購入し、原子力規制に係る関係者（保安院・JNES）で共有する。 ③緊急時対応能力の向上のため、民間企業のプラントシミュレーター等を活用し、よりシビアな事態に対応できるよう高度な研修プログラムを開発し受講させる。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	-	-	-	100
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	100	200
	執行額	-	-	-	-	-
	執行率 (%)					

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績	達成度					
緊急時対応能力等研修受講者の理解度・役立度（アンケート結果）	成果実績						
	達成度	%					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績						
原子力発電所に対する職員の理解の増進、説明能力の向上及び緊急時対応能力の向上（緊急時対応能力研修受講者数等）	活動実績	(当初見込み)			()	()	-

単位当たりコスト	算出根拠					
----------	------	--	--	--	--	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	海外調査費	15	0	
教材費	54	130		
訓練費用	31	60		
セミナー開催費		10		
計	100百万円	200百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力安全規制の「質」を向上し、その任務である安全規制を確実に実施するためには、専門能力を持った優秀な人材を育成することが必要であり、優先度の高い事業。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	独立行政法人原子力安全基盤機構（JNES）の規定に従って適切に支出することとしており、契約に際しては一般競争入札を用いるなど、契約の趣旨に適した契約を予定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	原子力安全規制の技術支援機関である原子力安全基盤機構が実施することにより、より実効性の高い安全規制を確保できると考える。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	原子力安全規制の「質」を向上させるための事業であり優先度の高い事業であると考え。また、独立行政法人原子力安全基盤機構（JNES）の規定に従って適切に支出することとしているが、契約に際しては一般競争入札を用いるなど、効率的なものとなるよう努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
	競争性を確保しつつ、より効果的な事業となるように事業を実施すること。また、アウトカムについて、別の指標とすべきこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	競争性を確保しつつ、より効果的な事業となるように事業を実施。 アウトカムについては、緊急時対応能力等研修受講者に対して理解度等についてのアンケート調査を実施し、当該結果（役立ち度）を指標とした。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-		平成23年行政事業レビュー-98	

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力安全規制機関評価事業拠出金	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院国際室 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度・平成24年度	担当課室		室長 坂内俊洋
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第5号第3号 特別会計に関する法律施行令第51条第6項第13号	関係する計画、通知等		
事業の目的	IAEAの統合規制評価サービス（IRRS）を受けることにより、我が国の安全規制等の改善すべき点などを明らかにし、今後の我が国の安全規制向上等に活用する。			
事業の概要	国際原子力機関（IAEA）が実施する統合規制評価サービス（IRRS）は、各国規制機関による専門家チームが、IAEA安全基準等に照らし、受入国の原子力安全規制の有効性を評価し、提言等を行うものである。原子力安全・保安院は平成19年度にIRRSを受け入れたが、今回の東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故後の我が国の安全規制の見直し結果等も含め、改めてIAEAの評価を受けることとなる。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算額・執行額 (単位:百万円)	当初予算	35	-	-	36	-
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-	-	-	-	-
	計	35	-	-	36	-
	執行額	-	-	-	-	-
執行率 (%)						

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	本事業はIAEAからレビューを受けることを目的としており、我が国の安全規制等について正しくIAEA側に説明を行い、より正確な評価を受けられるようにする。なお、これらの事項は数値で示せるものではない。	成果実績				
		達成度	%			

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	東京電力福島第一原子力発電所事故後の安全規制等の見直し結果等についてレビューを受ける。その際、どのような理由でどのように見直したかを、分かり易く・丁寧に説明することを目指す。なお、これらの事項は数値で示せるものではない。	活動実績 (当初見込み)				-
				()	()	()

単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	
----------	-------	------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	拠出金	36		
	計	36百万円	0百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・予算 の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当該事業は国ごとにレビューを受け入れることとなっているため、国が実施すべき事業に該当する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	IRRSの受入に係る費用のみを拠出しており、費目・用途は限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	IAEAから提出されるレビュー報告書等を活用することにより、我が国及び国際的な原子力安全規制の更なる向上に資する。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果	IRRSの受入により、東電福島第一原発事故後の日本の規制当局の有効性、その規制の枠組み及び規制活動の評価・提言を受けることにより、我が国の原子力安全規制の更なる向上に資することとなる。		
予算監視・効率化チームの所見			
		引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		引き続き、必要最低限の拠出となるよう努める。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-714		平成23年行政事業レビュー-	

平成24年行政事業レビューシート（内閣府）

事業名	原子力施設等防災対策等交付金	担当部局	原子力規制委員会設置法施行まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力防災課 原子力規制委員会設置法施行以降：内閣府原子力災害対策担当室（仮）	作成責任者	課長 金子 修一
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成27年度	担当課室			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等	防災基本計画（平成23年12月）		
事業の目的	防災重点区域の地方公共団体（24道府県）において、東京電力福島第一原子力発電所の事故と同様のシビアアクシデントが発生した場合に備え、原子力災害から地域住民の安全を確保するため、24道府県が講ずる防災対策の支援を行う。また、被災地域の宮城県及び福島県が講ずる緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）の復旧等を支援する。				
事業の概要	<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえ、防災重点区域の地方公共団体が講ずる全国防災関連等の以下事業に要する経費を定額交付。</p> <p>①全国防災関連</p> <ul style="list-style-type: none"> 非常用通信設備を多重化するため、専用回線を用いた固定型衛星電話を配備 立地道府県が設置する緊急事態応急対策拠点施設について、東電福島第一原子力発電所の事故のようなシビアアクシデントに対応可能な立地場所の見直しに関する調査等 原子力災害の特殊性にそれぞれの地域の特性を加味した避難シミュレーションの策定 <p>②被災地域のオフサイトセンターの復旧等</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災地域のオフサイトセンターの建替え 被災地域が現在活用している代替オフサイトセンターの耐震性等の補強 <p>※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から内閣府に業務が移管される予定。</p>				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	-	-	-	2,740
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	2,740	3,164
	執行額	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-

成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
			<p>本交付金の目的は、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保にあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策に資することであり、定量的な評価は困難。</p>	成果実績	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
			<p>・非常用通信設備の整備 原子力発電所やサイクル施設など全原子力施設の防災重点区域に含まれる道府県に専用回線を用いた固定型の衛星電話を導入。</p>	活動実績 (当初見込み)	導入した都道府県数	-
	<p>・地域防災計画の策定のための支援 原子力発電所の防災重点区域に含まれる道府県において、避難シミュレーションを実施。</p>	活動実績 (当初見込み)	実施した都道府県数	-	-	21道府県
	<p>・緊急事態応急対策拠点施設補強等整備 原子力発電所に係るオフサイトセンターを立地する道府県において、移転により生じる土地建物の調査設計や継続使用する場合の放射線防護対策工事のための調査設計を実施。</p>	活動実績 (当初見込み)	実施した都道府県数	-	-	16道県

単位当たりコスト	<p>1. 非常用通信設備の整備 (交付先数: 24) 23,387千円</p> <p>2. 地域防災計画の策定のための支援 (交付先数: 21) 62,682千円</p> <p>3. 緊急事態応急対策拠点施設補強等整備 (交付先数: 16) 50,000千円</p>	算出根拠	<p>単位当たりコスト=X/Y X=平成24年度予算額 Y=各事業毎の交付先</p>
----------	--	------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	非常用通信設備の整備	561	—	非常用通信設備の整備、地域防災計画の策定のための支援、緊急事態応急対策拠点施設補強等整備については、平成24年度で終了。平成25年度においては、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により被災した、宮城県（女川町）のオフサイトセンターと福島県（大熊町）のオフサイトセンターの建替え等による強化を行うための費用を計上。
	地域防災計画の策定のための支援	1,379	—	
	緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	800	—	
	緊急事態応急対策拠点施設整備事業	—	2,716	
	緊急事態応急対策拠点施設（代替施設）補強整備事業	—	448	
計	2,740百万円	3,164百万円		
事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		本事業は、地方公共団体における原子力防災対策に必要な基盤整備として、緊急時連絡網や防災資機材等の整備・充実を図るものであり、原子力防災体制の不断の改善・強化を行うために必要不可欠なものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名		
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本事業は、地方公共団体における原子力防災対策に必要な基盤整備として、緊急時連絡網や防災資機材等の整備・充実を図るものであり、原子力防災体制の不断の改善・強化を行うために必要不可欠なものであり、実施すべき事業である。			
予算監視・効率化チームの所見				
	—	競争性を確保しつつ、より効果的な事業となるように事業を実施すること。また、3つの費目の交付先都道府県の違いの根拠（既存の整備状況等によるものか否か等）について、明示すべき。緊急事態応急対策拠点補強等整備の具体的内容をよりわかりやすく説明すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
	—	事業の実施に当たっては、効率的な執行に努める。また、本資料の内容について、御指摘を踏まえ修正を行った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		676	平成23年行政事業レビュー	634

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	放射性物質監視推進事業		担当部局庁	原子力規制委員会		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	原子力規制委員会		内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室 角倉一郎		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律 第85条第6項(今後施行予定)		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力規制委員会がその役割である原子力事故等による災害の防止(環境省設置法第4条第26号)及び放射線モニタリングの司令塔機能(第4条第27号)を果たすため、緊急時のモニタリングの実効性担保のための動員計画策定等の必要な業務を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射線モニタリングの司令塔機能を発揮するため、放射線モニタリングのために活用可能な機材及び放射線モニタリング実施に必要な知見を有する人材について、あらかじめ調査を行い、緊急時における動員計画を策定する。 また、原子力事故等による災害の防止を図るため、放射性物質汚染特措法に規定する除染特別地域・汚染状況重点調査地域以外の地域において放射線量が通常よりも高い地点が発見された場合など、自治体等の要請に基づき、事態に即応した放射能モニタリングを事業者に委託して実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	526	471	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	526	-	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当該事業は、放射線モニタリングの司令塔機能の発揮・実施等を図るため、緊急時における動員計画を策定等をするものであり、定量的な数値目標の設定が困難。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上の理由により定量的な数値により活動実績の設定は困難。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	原子力施設等防災対策等委託費	526						
	計	526						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	放射線から人の健康と環境を守るため、放射線モニタリングの司令塔機能を発揮するとともに、原子力事故等による災害の防止を図ることは、広く国民から求められていることであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	緊急時における動員計画を策定する等のために、必要最低限の委託費の経費を計上している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	放射線モニタリングの司令塔機能及び事故発生時の初動対応その他の危機管理の的確な実施を図ることは、広く国民から求められていることであり、当該事業を着実に実施すべきである。		
予算監視・効率化チームの所見			
	競争性を確保しつつ、より効果的な事業となるように事業を実施すること。また、機材費、人件費等の内訳、委託方法(入札で行うのか否かなど)を明示すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原子力発電施設等安全調査研究委託費	担当部局庁	原子力規制委員会	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	原子力規制委員会	内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室 角倉一郎				
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	施策名	原子力の安全の確保					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力施設等に関する安全規制や防災対策を適切に実施するため、規制に必要な技術的知見を取得し、整備する必要がある。本事業は、これを達成するために、技術的な実証研究、調査等を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力施設等に関する安全規制を適切に実施するためには、規制に必要な技術的知見を取得し、整備する必要がある。このため、原子力規制庁では、原子力安全委員会が実施していた「原子力の重点安全研究計画」を引き継ぎ、大学や専門機関と連携しながら進めていくこととしている。本事業については、東京電力福島原子力発電所事故等を踏まえたシビアアクシデント時の事象解析や同事故に関して得られた技術的知見等の収集・整理、高経年化対策、原発事故発生時のモニタリングの制度向上など、重要性の高い安全研究課題について、実証研究、解析、調査等を実施するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	1,037	929	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	1,037		
	執行額		—	—	—			
執行率(%)		—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	安全審査・検査の判断材料、防災対策として活用されるデータの取得項目数		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業で実施する試験等の項目		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	原子力施設等防災対策等委託費	1,037						
	計	1,037						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力施設等の安全規制、防災対策は、当該施設が稼働しているか否かに関わらず、国が確実に実施しなければならない業務である。当該事業はその安全規制を適切に行うためのものであり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	原子力安全規制、防災対策に寄与する安全研究に必要な費目のみ計上している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力安全規制、防災対策の強化は、原子力安全規制組織の改編とともに、国内外から強く求められており、待ったなしの状態にある。従って、当該事業を着実に実施すべきである。 ※なお、現時点では、原子力規制庁が設置されておらず、今後、原子力規制庁が発足した後に、必要に応じて見直しが見られる可能性がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
		競争性を確保しつつ、より効果的な事業となるように事業を実施すること。また、アウトプット及びアウトカムについて具体的な目標を明示すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	非常用発電設備に係る施設整備	担当部局庁	原子力規制委員会	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	原子力規制委員会	内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室 角倉一郎			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子力規制委員会設置法第4条第1項第1号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力規制委員会が「原子力事故等による災害の防止」(環境省設置法第4条第26号)というその役割を果たすため、停電時にも危機管理機能を維持できるよう、非常用発電設備を整備する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震など大規模自然災害が発生し、東京電力からの電力供給が絶たれた場合においても、緊急事態対応センター(ERC)の運用、情報システム等の稼働を維持し、緊急事態対応を継続するため、電力供給を行うための非常用発電機を設置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	227	0
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	227	
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	当該事業は、東京電力からの電力供給が絶たれた場合においても、緊急事態対応センター(ERC)の運用、情報システム等の稼働を維持し、緊急事態対応を継続するため、電力供給を行うための非常用発電機を設置するものであり、定量的な数値目標の設定が困難。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上の理由により定量的な数値により活動実績の設定は困難。	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	施設整備費	227					
	計	227					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地震など大規模自然災害が発生し、東京電力からの電力供給が絶たれた場合においても、緊急事態対応センター(ERC)の運用、情報システム等の稼働を維持し、緊急事態対応を継続するため、電力供給を行うための非常用発電機を設置することは、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	非常用発電機を設置するために、必要な費目を計上している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	原子力規制委員会が「原子力事故等による災害の防止」(環境省設置法第4条第26号)というその役割を果たすべく、東京電力からの電力供給が絶たれた場合においても、緊急事態対応センター(ERC)の運用、情報システム等の稼働を維持し、緊急事態対応を継続するため、電力供給を行うための非常用発電機を設置することは、国民から求められていることであり、当該事業を着実に実施すべきである。		
予算監視・効率化チームの所見			
		競争性を確保しつつ、より効果的な事業となるように事業を実施すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	放射性物質監視推進事業	担当部局庁	原子力規制委員会	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	原子力規制委員会	内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室 大熊参事官			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子力規制委員会設置法第4条第1項第1号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力規制委員会が「原子力事故等による災害の防止」(環境省設置法第4条第26号)というその役割を果たすため、原子力事故発生時に迅速に現場の状況を把握するための体制整備を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力規制委員会がその危機管理能力を発揮するため、関係省庁、自治体及び事業者のモニタリングのみに依拠するのではなく、原子力規制庁自身が迅速に原子力発電所等の現場に駆けつけ、自ら汚染状況(事故直後の発電所内外の大気中放射性物質濃度等)を含めた現場の状況を把握するための体制整備を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	858	11
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	858	
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	当該事業は、原子力事故等による災害の防止を図るため、原子力規制委員会自ら汚染状況を把握するための体制整備をするものであり、定量的な数値目標の設定が困難。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上の理由により定量的な数値により活動実績の設定は困難。	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
					()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	庁費	858					
	計	858					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力事故等による災害を防止し、原子力の安全を確保することは、広く国民から求められていることであり、そのために、原子力事故発生時に迅速に現場の状況を原子力規制庁が把握することは、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	原子力規制委員会自ら汚染状況を把握するための体制整備をする必要最低限の庁費の経費を計上している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	原子力事故発生時に迅速に現場の状況を把握することにより、原子力事故等による災害の防止を図り、原子力の安全を確保することは、広く国民から求められていることであり、当該事業を着実に実施すべきである。		
予算監視・効率化チームの所見			
	競争性を確保しつつ、より効果的な事業となるように事業を実施すること。また、予算内訳の内容をより平易にわかりやすくすべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原子力施設事故影響調査	担当部局庁	原子力規制委員会	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	原子力規制委員会	内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室 角倉一郎			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子力規制委員会設置法第4条第1項第1号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力規制委員会がその役割である原子力事故等による災害の防止(環境省設置法第4条第26号)及び放射線モニタリングの司令塔機能(第4条第27号)を果たすため、環境モニタリングにより環境中の放射能の状況を適切に把握し、原子力安全規制を的確に実施するとともに、事故発生時の初動対応など危機管理を迅速的確に行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所施設からの影響把握のための環境放射能のモニタリング等を実施する。具体的には、①環境モニタリングデータをリアルタイムに公表するためのホームページ強化②航空機による放射性物質の地表面への沈着状況調査(広域)③放射性物質分布マップの作成④農地土壌等の放射性物質の分布状況等の推移等の調査⑤食物連鎖を介した放射性物質の動態把握等を実施する。 当該予算については、原子力規制庁の一括計上し、①から③については文部科学省へ、④及び⑤については農林水産省へ移替えて実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	1,848	3,174
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	1,848	-
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	当該事業は、東日本大震災により東京電力福島第一原子力発電所施設からの影響把握のため、環境放射能のモニタリング等を実施するものであり、定量的な数値目標の設定が困難。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上の理由により定量的な数値により活動実績の設定は困難。	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
				()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	放射性物質測定費	109					
	放射性物質測定調査委託費	1,739					
	計	1,848					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所施設からの影響把握のための環境放射能のモニタリング等を実施することは、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所施設からの影響把握のための環境放射能のモニタリング等に必要な費目を計上している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	原子力規制庁がその役割である原子力事故等による災害の防止（環境省設置法第4条第26号）及び放射線モニタリングの司令塔機能（第4条第27号）を果たすため、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所施設からの影響把握のための環境放射能のモニタリング等を実施することは、広く国民から求められていることであり、当該事業を着実に実施すべきである。		
予算監視・効率化チームの所見			
		競争性を確保しつつ、より効果的な事業となるように事業を実施すること。また、費目についてより詳細な説明をし、実施方法との関連を示すことが必要。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力安全に関する国際会議開催経費	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院国際室 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	坂内 俊洋
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成24年度	担当課室			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	2011年G8ドーヴィルサミット菅総理演説 他		
事業の目的	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) 我が国に於いてIAEAと共催で原子力安全に関する国際会議を行う。我が国としては、本会議を通じて福島原発事故後の安全対策の取組や事故からの復興状況等について報告を行い、IAEAや我が国を含む加盟国の原子力安全に対する信頼回復を目指す。				
事業の概要	事業概要 (5行程度以内。別添可) IAEAは東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、今後の安全面での取組を行動計画として取りまとめたが、本会議ではその進捗状況などが報告・議論されることが見込まれる。IAEAの安全面の見直しのきっかけとなった事故当事国としては、我が国の原子力安全向上の取組や、原発事故から派生した諸問題等への対応を紹介し、事故後の復興状況について国内外へ報告することが重要である。これらを通じ、IAEAや我が国を含むIAEA加盟国の原子力安全に対する信頼回復を目指す。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	-	172	-
		補正予算	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-
		計	-	-	-	172
	執行額	-	-	-	-	-
執行率 (%)						

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	我が国の原発事故への取組及びIAEA原子力安全強化の取組を国際社会と共有し、原子力安全に対する国内外の信頼回復を目指す。	成果実績 達成度	%			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	IAEA加盟国及び国際機関等からの参加者、マスコミ関係者等、約千名規模の参加を予定。	活動実績 (当初見込み)			()	()

単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	
----------	-------	------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	職員旅費	10		
	庁費	162		
	計	172百万円	0百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の安全規制の見直しや東京電力福島第一原発事故後の取組等を国内外に示すことは、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	我が国とIAEAが共催で行う「IAEA福島閣僚会議」の開催費用及び当該開催に係る職員旅費のみを計上している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国の安全規制の見直しや東京電力福島第一原発事故後の取組等を国内外に示すことは、政府が行うべきことであり、原子力安全向上に向け、151の加盟国をもつIAEAの枠組みを活用することが、効率的かつ効果的である。		
予算監視・効率化チームの所見			
	平成24年度限りの事業であり、効率的・効果的な事業執行に努めること。アウトプットについては、出席者数だけでなく、出席者の満足度なども指標とすべきではないか。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	事業の実施に当たっては、効率的・効果的な執行に努める。また、アウトプットについては、別の指標を取り入れるなど、会議がより効果的なものになるよう努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	43

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	放射線障害防止対策		担当部局庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	平成24年度まで:文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課放射線規制室 平成25年度以降:原子力規制委員会 内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室参事官 角倉 一郎 文部科学省放射線規制室長 雨山 力生			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅷ-1. 環境放射線測定(環境放射能の把握を含む)及び放射線障害防止の充実(ただし、原子力規制委員会移管までの施策名)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律		関係する計画、通知等	—			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」(以下「放射線障害防止法」という。)に基づき、放射性同位元素の使用、販売、賃貸、廃棄その他の取扱い、放射線発生装置の使用及び放射性同位元素によって汚染された物の廃棄その他の取扱いを規制すること等により、これらによる放射線障害を防止し、公共の安全を確保することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	放射線障害を防止し、公共の安全を確保するため、放射線障害防止法に基づく安全規制等を着実に実施する。特に、放射性汚染物の確認制度の導入や放射化物の規制等を行うために放射線障害防止法一部改正法が平成22年5月10日に公布され、平成24年4月1日から施行されたのを受け、外部で主催される講習会等の機会を通じて関係事業者と同制度の丁寧な説明を行うなど周知を図る。 ※平成25年4月1日、文部科学省から原子力規制委員会に業務が移管される予定である。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	101	836
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	101	-
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	放射線障害防止法の線量限度を超える被ばく件数	成果実績	件	-	-	-	0
		達成度	%	-	-	-	-
	放射性同位元素に係る防護を破る盗取及び妨害破壊行為の件数	成果実績	件	-	-	-	0
達成度		%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	放射線障害防止法に基づく申請・届出等の処理件数	活動実績(当初見込み)	件	-	-	-	- (15,400)
		活動実績(当初見込み)	件	-	-	-	- (210)
単位当たりコスト	約4,000円/件	算出根拠 申請・届出等の処理件数に係る執行額約62百万円÷16,565÷4,000円(平成23年度活動実績より算出)					
	約25,000円/件	算出根拠 立入検査に係る執行額約5百万円÷186件÷25,000円/件(平成23年度活動実績より算出)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当	9百万円	10百万円	不適切に廃棄された放射性廃棄物を行政代執行により撤去等するための経費を計上 システムの更新に伴う経費を計上			
	諸謝金	2百万円	3百万円				
	職員旅費	6百万円	6百万円				
	検査旅費	9百万円	9百万円				
	委員等旅費	6百万円	6百万円				
	庁費	3百万円	145百万円				
	情報処理業務庁費	53百万円	82百万円				
	科学技術試験研究委託費	14百万円	10百万円	放射性同位元素の不法投棄に対応するための経費を計上 ※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。			
	放射線障害防止給付金	0百万円	565百万円				
計	101百万円	836百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は、放射線障害を防止し、公共の安全を確保するため、法令に基づく安全規制を行うもので、国が責任を持って実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	法令に基づき実施する事業であるという性格上、代替手段は存在しない。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	委託調査事業については、書面及び現地調査により額の確定行為を実施し、全ての支出先・使途の把握を行う。その他放射線障害防止法に基づく申請・届出等の処理や立入検査等の安全規制業務にかかる経費については、文部科学省職員が直接執行管理を行い、その支出先・使途を把握するなど、効率的な業務の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0309	平成23年行政事業レビュー	0211

文部科学省

放射線障害防止法に係る事故・トラブルの発生を防止し、公共の安全を確保するため、安全規制等を実施。

非常勤職員手当 8.8百万円
諸謝金 2.3百万円
職員旅費 5.6百万円
検査旅費 9.0百万円
委員等旅費 5.6百万円
庁費 3.0百万円
情報処理業務庁費 5.4百万円
(下記役務契約を除く。)

を含む

【総合評価入札・委託】

RI廃棄物から製作される廃棄体の放射能濃度確認手法に関する調査

A. 民間企業等
13.6百万円

放射線発生装置から発生した放射線によって汚染された物(放射化物)を含む放射性汚染物の放射能濃度の確認手法に係る調査等を実施する。

【一般競争入札・請負】

放射線障害防止に係る総合管理システムの運用

B. 民間企業等
11.1百万円

放射線障害防止法に基づく許認可事務処理、データベース構築を行うための総合管理

【総合評価入札・請負】

放射線源の登録管理システムの運用

C. 民間企業等
36.9百万円

IAEAの「放射線源の安全とセキュリティに関する行動規範」に対応して、放射線源の登録管理システムの運用を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.民間企業等			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	7.0			
業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金等	5.4			
一般管理費	上記経費×10%	1.2			
計		13.6	計		0
B.民間企業等			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム運用・保守等	11.1			
計		11.1	計		0
C.民間企業等			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム運用・保守等	36.9			
計		36.9	計		0
			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境放射線測定等の充実		担当部局庁				作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	平成24年度まで:文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室 平成25年度以降:原子力規制委員会			内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室参事官 角倉 一郎 文部科学省防災環境対策室長 田村 厚雄	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅷ-1. 環境放射線測定 (環境放射能の把握を含む) 及び放射線障害防止の充実 (ただし、原子力規制委員会移管までの施策名)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災基本計画 (平成23年12月27日 中央防災会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害発生時に迅速かつ的確な緊急事態応急対策等を実施できるよう文部科学省非常災害対策センター(EOC)等の維持・管理及び必要な防災資機材の整備を行うとともに、国際会議や諸外国との情報交換等を通じて放射線防護に関する国際動向を調査し、国内制度への取り入れ等を行い、もって国民の安全・安心を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力災害発生時において対策拠点となる文部科学省非常災害対策センター(EOC)の防災資機材について、緊急時に備えた維持・管理として、通信設備の保守・点検及び防護服等の消耗品の補充・交換等を実施するとともに、原子力災害発生時に迅速かつ的確にモニタリングデータを集約・共有するためのシステムを整備する。また、国際放射線防護委員会(ICRP)2007年勧告が発行されたことを踏まえ、同勧告に示された基準等を国内制度に取り入れるために必要な調査等を実施する。 ※平成25年度以降、文部科学省から原子力規制委員会に業務が移管される予定である。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	82	47	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	82		
	執行額		-	-	-			
執行率 (%)		-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、原子力災害発生時において対策拠点となる文部科学省非常災害対策センター(EOC)の防災資機材について、緊急時に備えて維持・管理を行うものであり、本指標の趣旨にはそぐわない。			成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	文部科学省非常災害対策センター(EOC)の設備等の点検・保守回数			活動実績 (当初見込み)				- (12)
単位当たりコスト	1.1 (百万円/回)			算出根拠	防災資機材等の維持・管理:14百万円 点検見込回数:12回/年、対象施設数:1施設			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境放射線測定等非常勤職員手当	2百万円	2百万円	原子力規制委員会への移管に伴い、EOCの維持・管理に係る経費が不要になるため。 ※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。				
	所謝金	0百万円	0.1百万円					
	環境放射線測定等職員旅費	5百万円	5百万円					
	環境放射線測定等委員等旅費	0.3百万円	2百万円					
	環境放射線測定等庁費	21百万円	15百万円					
	環境放射線測定等情報処理業務庁費	43百万円	9百万円					
	自動車重量税	0.1百万円	0.1百万円					
	放射線対策委託費	11百万円	15百万円					
計	82百万円	47百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、防災体制構築等を確実に進める必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間に対する役務及び購入に際しては、原則一般競争入札を行うことにより、公平性及び透明性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	文部科学省非常災害対策センター（EOC）には、現在も東京電力福島原子力発電所事故への対応のため、文部科学省原子力災害対策支援本部が設置されており、活動を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、我が国の防災体制構築に資するための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。
予算監視・効率化チームの所見			
			本事業は、執行面における課題もなく、事業の成果目標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
			原子力研究開発利用の推進（事業番号386）と統合
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

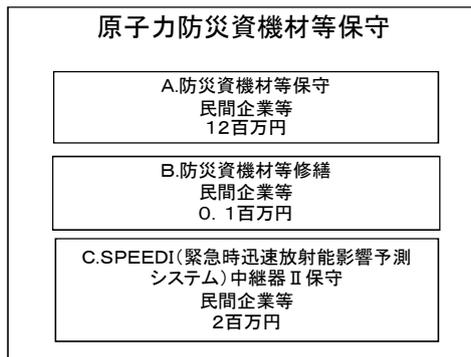
※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省 82百万円

環境放射線測定等非常勤職員手当	2百万円	} を含む
環境放射線測定等職員旅費	5百万円	
環境放射線測定等委員等旅費	0.3百万円	
環境放射線測定等庁費	8百万円	
環境放射線測定等情報処理業務庁費	11百万円	
自動車重量税	0.1百万円	

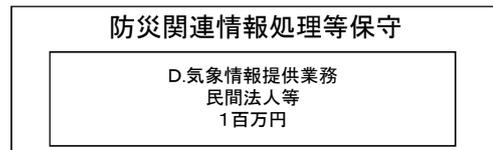
文部科学省非常災害対策センター(EOC)の維持・管理、放射線防護に関する国際動向の調査等

【一般競争入札・役務】



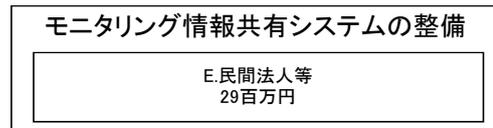
〔 防災資機材等の維持・管理 〕

【随意契約・役務】



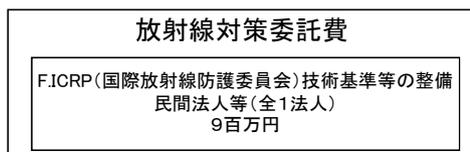
〔 気象情報システムの運用業務 〕

【一般競争入札・購入】



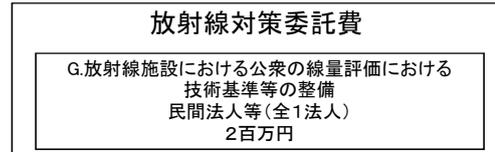
〔 防災資機材等の購入 〕

【一般競争入札・委託】



IAEA等の国際機関及び国際組織の放射線安全や放射線防護に関する動向等の情報を収集、整理するとともに、我が国にとって検討すべき課題を抽出し、その対応方針案のとりまとめを実施

【一般競争入札・委託】



放射性同位元素等を取り扱う事業所において事故等が発生した場合における、公衆への影響を最小限に抑えるための技術基準等について調査を行い、放射性同位元素等の取扱いに関する規制業務の質の向上に資する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※: 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

A.未定			E.未定		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
環境放射線測定等庁費	防災資機材等の保守	12	環境放射線測定等情報処理業務庁費	防災資機材等の購入	29
計		12	計		29
B.未定			F.未定		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
環境放射線測定等庁費	防災資機材等の保守	0.1	放射線対策委託費	放射線対策に関する調査	9
計		0.1	計		9
C.未定			G.未定		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
環境放射線測定等情報処理業務庁	防災資機材等の保守	2	放射線対策委託費	放射線対策に関する調査	2
計		2	計		2
D.未定			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
環境放射線測定等情報処理業務庁	気象情報システムの運用業務	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	環境放射線測定等の充実（東日本大震災復興特別会計）		担当部局庁				作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	平成24年度まで: 文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室 平成25年度以降: 原子力規制委員会			内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室参事官 角倉 一郎 文部科学省防災環境対策室長 田村 厚雄	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅷ-1. 環境放射線測定（環境放射能の把握を含む）及び放射線障害防止の充実 （ただし、原子力規制委員会移管までの施策名）				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災基本計画 (平成23年12月27日 中央防災会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災復興のためにモニタリング等の福島原子力発電所事故の対応を行い、もって国民の安全・安心を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島原子力発電所事故の対応として、現地におけるモニタリング業務、可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム放射線監視システムの運用、放射線被ばくの防護対策等を実施する。 ※平成25年度以降、文部科学省から原子力規制委員会に業務が移管される予定である。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	2,100	1,018	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	2,100	-	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、東日本大震災復興のためにモニタリング等の福島原子力発電所事故の対応を行うものであり、本指標の趣旨にはそぐわない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	可搬型モニタリングポストの運営台数		活動実績 (当初見込み)					- (484)
単位当たりコスト	0.4 (百万円/台)		算出根拠	可搬型モニタリングポストの運営: 194百万円 台数: 484台				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	リアルタイム放射線監視システムの運営台数		活動実績 (当初見込み)					- (2700)
単位当たりコスト	0.1 (百万円/台)		算出根拠	リアルタイム放射線監視システムの運営: 93百万円 台数: 2700台				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境放射線測定等非常勤職員手当	13百万円	12百万円	放射線被ばくの防護対策事業は平成24年度限りの経費であるため。				
	環境放射線測定等謝金	1百万円	0.1百万円					
	環境放射線測定等職員旅費	40百万円	31百万円					
	環境放射線測定等委員等旅費	2百万円	0.3百万円					
	環境放射線測定等庁費	812百万円	688百万円					
	放射線対策委託費	1,232百万円	287百万円					
	計	2,100百万円	1,018百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、モニタリングの実施及び測定システムの整備を行っており、引き続きその運用を行うものであり国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間に対する委託及び役務については、一般競争入札を行うことにより平性及び透明性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東京電力福島原子力発電所の事故対応として、環境放射線モニタリングや緊急被ばく医療の緊急事態応急対策を実施する。総合モニタリング計画(平成23年4月1日決定)に従い、福島県内の全市町村及び福島県隣県に可搬型モニタリングポストの設置を行ったほか、福島圏内の小中学校等に、リアルタイム法線監視システムを構築している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東京電力福島第一原子力発電所の事故対応のための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。		
予算監視・効率化チームの所見			
本事業は、執行面における課題もなく、事業の成果目標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
2,100百万円

福島原子力発電所事故の対応として
モニタリング業務、可搬型モニタリング
ポスト及びリアルタイム放射線監視シ
ステムの運用、放射線被ばくの防護対

環境放射線測定等非常勤職員手当 13百万円
環境放射線測定等謝金 0.7百万円
環境放射線測定等職員旅費 40百万円
環境放射線測定等委員等旅費 2百万円
環境放射線測定等庁費 529百万円

を含む

【一般競争入札・委託】

放射線対策委託費

A.可搬型モニタリングポスト(484台)の運營業務
民間企業等
194百万円

放射線測定装置の運営

【一般競争入札・委託】

放射線対策委託費

B.リアルタイム放射線監視システムの運營業務
民間企業等
93百万円

放射線測定装置の運営

【一般競争入札・役務】

放射線測定装置の保守

C.リアルタイム放射線監視システムの点検・校正業務
民間法人等
142百万円

放射線測定装置の維持・管理

【一般競争入札・委託】

放射線対策委託費

D.放射線被ばくの防護対策事業
民間法人等
946百万円

放射線被ばく防護・低減化の推進

【一般競争入札・請負】

モニタリング業務の実施

E.モニタリング業務
民間法人等
142百万円

モニタリング業務の実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

※:表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.未定			E.未定		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
環境放射線測定等庁費	放射線測定装置の運営	194	環境放射線測定等庁費	モニタリング業務の実施	142
計		194	計		142
B.未定			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
環境放射線測定等庁費	放射線測定装置の運営	93			
計		93	計		0
C.未定			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
環境放射線測定等庁費	放射線測定装置の保守	142			
計		142	計		0
D.未定			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
放射線対策委託費	放射線被ばくの防護対策	946			
計		946	計		0